



国内スマホメーカーの衰退が招いた倒産

シニア世代向けの「らくらくホン」、丈夫で壊れにくい「arrows」などのブランドを展開する、携帯電話メーカー「F C N T」（神奈川県大和市）など3社は、5月30日に民事再生法を申し立てました。3社の負債合計は約1775億円にのぼり、ことし最大級の経営破綻となりました。

独立後も多くの携帯端末を生み出す

F C N Tグループ3社は、富士通グループが携帯端末事業を再編し、投資ファンドに譲渡する一環で2018年1月に設立されました。

富士通は、99年にN T Tドコモが発表した『iモード』対応第1号機『ムーバF501i』を生み出した国内大手メーカーの一角でした。

富士通は2001年から『らくらくホン』を発売し、2008年にはドコモ内の携帯電話販売台数シェアトップを獲得するなど一定の地位を確立しました。そんな富士通のモバイルフォン事業本部を母体として、5年前に発足したのがF C N Tでした。

F C N Tは富士通グループからの独立後も、多数の携帯端末を世に送り出しました。2021年3月期の年売上高（F C N T単体）は前期比増収の965億円にのぼり、グループ全体で当期純利益2億3300万円を計上していました。

しかしこの間も、携帯端末市場の成熟化、買換サイクルの長期化、コロナ禍による企業投資低迷もあり、業績悪化が顕著となっていました。

2022年度には円安が急速に進行。海外仕入れが大半を占めるF C N Tグループは、仕入れコストの大幅増加を強いられました。

加えて、近年の半導体不足による半導体価格の高騰や、在庫備蓄に伴う費用が増大し、製品粗利の大幅な低下から採算性が悪化。このため、グループ全体の経営状況および資金繰りが急速に悪化していました。

すでにこの時点で、実質的に全資産を金融機関へ担保提供しており、新たな資金調達は困難な状況にあったといえます。並行して複数のスポンサー候補との交渉を進めていたものの、5月末に58億円の商取引債務の支払いが迫っていました。手元現預金は8億円に過ぎず、支払い資金の不足は明らかで、スポンサー支援を前提とした事業の再生を図るため、民事再生法の適用を申し立てました。

国内メーカーの「競争力低下」が浮き彫りに

F C N Tグループが法的申請した2023年は設立から「5年」のタイミングでした。2020年からの3年間はコロナ禍があり、当初の経営計画に狂いが生じた可能性もあります。ただそれ以上に今回の破綻劇は、米アップル社の『iPhone』一強が続く、国内主要プレイヤーの「競争力低下」が招いた結果といえるでしょう。他の国内スマホメーカーも同様で、今回の事例は国内勢の“衰退ぶり”をあらためて浮き彫りにする経営破綻となりました。

ないとう おさむ 2000年に株式会社帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部を経て2022年4月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は倒産動向分析、企業再生研究。